


# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

505P1146W000

代理人 杉浦 正知		様
あて名 〒171-0022 日本国東京都豊島区南池袋2丁目4番7号 池袋 パークビル7階		

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年) 17. 01. 2006

出願人又は代理人  
の書類記号 S05P1146W000

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/J P 2005/018579

国際出願日  
(日.月.年) 30. 09. 2005

優先日  
(日.月.年) 30. 09. 2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02B3/06(2006.01), F21S2/00(2006.01), F21V5/04(2006.01), G02B3/00(2006.01), G02B5/02(2006.01), G02F1/13357(2006.01), F21Y103/00(2006.01)

出願人 (氏名又は名称)

ソニー株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

05. 01. 2006

名称及びあて先  
日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森内 正明

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

2V 9222

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-13	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-13	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-13	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献 1 : JP 6-301035 A (大日本印刷株式会社) 1994.10.28, 全文、全図、特に、[請求項 2], [請求項 3], [請求項 6]

文献 2 : JP 10-283818 A (タイホー工業株式会社、外 1 名) 1998.01.23, 全文、全図、特に、[請求項 1], [請求項 5]

文献 3 : JP 9-15730 A (三菱レイヨン株式会社) 1997.01.17, 全文、全図、特に、[0007]-[0009]

文献 4 : JP 2-214287 A (ゼネラル エレクトリック カンパニー) 1990.08.27, 全文、全図、特に、第 5 ページ右下欄第 1 4 行-第 6 ページ左下欄第 1 9 行

文献 5 : JP 9-21907 A (志村化研工業株式会社) 1997.01.21, 全文、全図、特に、[請求項 1]-[請求項 4]

文献 6 : JP 7-151909 A (大日本印刷株式会社) 1995.06.16, 全文、全図、特に、[請求項 1]-[請求項 2]

請求の範囲 1 乃至 4、1 2 及び 1 3 について

請求の範囲 1 及び 2 に記載の発明は、上記文献 1 乃至文献 3 に対して新規性を有さない、また、請求の範囲 3 及び 4、1 2 及び 1 3 に記載の発明は、上記文献 1、文献 2 に対して新規性を有さない、また、請求の範囲 1 乃至 4、1 2 及び 1 3 に記載の発明は、上記文献 1 乃至文献 4 により進歩性を有さない。

文献 1 には、液晶表示装置を構成する面光源に用いられ、レンズ形状が周期的に配列したレンチキュラーレンズシートにおいて、前記レンチキュラーレンズシートのレンズ形状として、双曲線の形状を持ったものが記載されている。

文献 2 には、液晶表示装置に用いられる面発光体に用いられる光均一化シートにおいて、前記光均一化シートの表面形状の断面形状として、放物線形を用いることが可能なものが記載されている。

文献 3 には、背面投射型スクリーンを構成するレンチキュラーレンズシートにおいて、前記レンチキュラーレンズシートのレンズ形状の断面形状として、双曲線や放物線を用いることができる点が記載されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2. 欄の続き

文献 4 には、表示装置用の照明装置であって、前記照明装置は、小レンズを備え、前記小レンズは、断面形状が一定の細長い円筒形をとるものが記載され、前記円筒形の具体的な形状として、パラボラプロフィール、双曲線プロフィールを用いることができる点が記載されている。

請求の範囲 5 乃至 11 について

請求の範囲 5 乃至 11 に記載の発明は、上記文献 1 に対して新規性を有さない、また、文献 1 乃至文献 6 により進歩性を有さない。

文献 1 には、液晶表示装置を構成する面光源に用いられ、レンズ形状が周期的に配列したレンチキュラーレンズシートにおいて、前記レンチキュラーレンズシートの裏面に、微小凹凸を設ける技術が記載されている。

また、レンズシート、プリズムシート等の光学部材の裏面に、微小凹凸を設ける技術自体は、文献 1 に限らず、文献 5、文献 6 等にも記載されているように従来周知の技術である。

そして、シリンдриカルレンズ体の凸部のより具体的なサイズ、密度等の形状、構造、形態等をどのようにするかは当業者が適宜なしうる設計事項にすぎない。